

平成26年11月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

袋井市議会

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています

Yahoo! や Google などの検索画面から

「袋井市役所／市議会トップページ」



「本会議のインターネット中継」をクリック



(ライブ中継) または (録画放送) をクリック

傍聴者の皆様へ

携帯電話はマナーモードに切り替えをお願いします。

一般質問通告議員

1 2月2日(火) 午前

質問順序	質問形式					ページ
1番	一括	永	田	勝	美 議員	1
2番	一問一答	廣	岡	英	一 議員	2
3番	一問一答	伊	藤	謙	一 議員	4

1 2月2日(火) 午後

4番	一括	大	石	重	樹 議員	5
5番	一問一答	高	橋	美	博 議員	7
6番	一括	大	庭	通	嘉 議員	9

1 2月3日(水) 午前

7番	一括	大	場	正	昭 議員	10
8番	一括	岡	本	幹	男 議員	11
9番	一括	高	木	清	隆 議員	13

1 2月3日(水) 午後

10番	一括	山	田	貴	子 議員	14
-----	----	---	---	---	------	----

質問順序	1	議席番号	18	質問者	永田 勝美
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	<p>政治姿勢</p> <p>(1) 新総合計画策定の視点 人口減少・少子高齢化の進行による社会構造の変化での課題</p> <p>ア 将来負担軽減の視点と位置づけ、政策展開について 施設の統合と事業の見直しと考え方</p> <p>イ 地球環境とエネルギー対策、再生可能エネルギー太陽光発電設置の課題と問題点について</p> <p>ウ 高齢者増でのまちづくりとコンパクトシティの考え方と区画整理後の更なるまちづくりは。</p> <p>エ 高齢化時代の中で元気な高齢者の役目と生き甲斐対策についてどのように考えているか。</p> <p>オ 少子高齢化の社会構造の中で更に協働のまちづくり・パートナーシップのまちづくりの取り組みは重要な施策となるのではないか。</p> <p>カ パートナーシップによるまちづくり事業について、今までの成果と今後の進め方について、地域担当職員の設置の考え方と成果について</p> <p>キ 高齢者で組織された地域応援団組織をどのように捉えているか。それぞれの地域で組織化の必要性があるのではないか。</p> <p>ク 地域応援団活動支援として活動における保険制度はあるか。</p> <p>ケ ボランティア組織からNPO組織化への支援について、また、地域NPO組織への委託事業はどのような事業が考えられるか。</p> <p>(2) 将来負担軽減策での公共交通のあり方について</p> <p>ア 現在の運行形態・民間路線バス運行補助、自主運行バス運行委託、地域協働運行バスの運行委託等のあり方検討結果と今後の取り組みについて</p> <p>イ 試行といえる地域協働運行バスの成果と他地域への推進は。</p> <p>ウ 新たな公共交通について</p> <p>(ア) 交通弱者・料金の定義</p> <p>(イ) 北遠地区での新たな取り組みについて</p>				

質問順序	2	議席番号	14	質問者	廣岡 英一
------	---	------	----	-----	-------

質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》

1 健康文化都市のソフト戦略

本市は、「日本一健康文化都市」を将来像に、合併後10年を迎えています。このテーマは、旧袋井市で平成5年に宣言されて以来続くものです。そして、平成37年度を目標とする新総合計画の策定が始まり、「健康文化都市」の進化・深化に向けて知恵が絞られています。

「健康文化都市」は、新しい時代の価値観を持った素晴らしい将来像ですが、実感し難いテーマです。そこで、健康文化都市建設の10年間の総括と展望を確認するため、また、健康文化都市建設を含め、今後のまちづくりに不可欠なソフト戦略・政策としての「行政の文化化」、「官民協働」、「C I戦略」について伺います。

(1) まちづくりへの文化視点について

ア 健康文化も、平成24年度に宣言されたスポーツ文化も造語と思いますが、「文化」に込めた思いや意図は何でしょうか。

イ これからのまちづくりには、行政文化ではなく、行政体質の文化化が必要ではないでしょうか。文化化とは、①行政のすべての分野を文化的視点・価値から見直すこと ②自己革新を達成していくこと ③市民との協働作業を推進すること、と考えていますが、それぞれへの見解及び行政文化と行政の文化化の所感を伺います。

(2) 市民力の向上について

ア 市民と行政のパートナーシップについて、①自治会役員の負担軽減 ②公民館のコミュニティーセンター化 ③地域課題の解決 ④地域担当職員、それぞれの現状と今後の進め方を伺います。また、24自治会連合会単位のパートナーシップと13公民館・13の総合計画地域編策定の関係及び将来的には都市内分権（地域自治）を視野に入れているのかを伺います。

イ 本市「市民と行政のパートナーシップの推進」は、協働まちづくりとパートナーシップのパートナーを区分していますが、そうすることによって市民力の向上にどんな成果を予測されているのか伺います。また、社会システム（社会関係資本）を構築していくことが大切で、長野県茅野市が平成8年から進めている「パートナーシップのまちづくり」は大変参考になると思いますがどうでしょうか。さらに、かつて「まちづくり・人づくり100人委員会」があり、今回の新総合計画の策定ではパートナーシップ500人会議を設置されています。今後は、この方たちを含めた社会関係資本を構築すべき、と思いますが所見を伺います。

(3) 健康文化都市の「見える化」について

ア 健康文化都市の姿として、体の健康は理解できますが、心の健康、まちの健康（自然と都市の健康、家庭と地域の健康）はハッキリしません。これをどのように「見える化」するのか、「伝えよう」とされているのかを伺います。

イ 総合計画は、事業中心のC I戦略だと思います。よって、C I戦略としては、①健康文化を語る袋井の自慢を体系的に示し、発信すること ②健康文化観を明確に示し、日常的に表明すること ③健康文化都市建設の主要プロジェクト・事業を掲げ、それによるまちの健康度を示すこと ④健康文化観

質問順序	2	議席番号	14	質問者	廣岡 英一
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					
	<p>を持った人づくり、市民づくりを積極的に進めること ⑤広報物への健康文化観を徹底すること、が不足していると考えますが所見を伺います。</p>				

質問順序	3	議席番号	4	質問者	伊藤 謙一
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一問一答>>					
1	市内の就労状況に関して アベノミクスにより株価の上昇及び景気の回復の兆しが見えた昨今であるが、実際の国の指標によれば、日本経済に関して2期連続のGDPのマイナス、及び有効求人倍率は今年9月に3年4か月ぶりのマイナスという結果が出ている。国の指標ではあるが、本市の財政運営や市民の就労の面では無視できないと考える。そこで改めて本市の就労状況について伺う。 (1) 本市の直近の有効求人倍率はいくつか。 (2) 本市の就労支援事業の内容に関して伺う。 (3) 産業によっては次世代を担う人材が見つからない場合も多い。このような、求人数と就労希望のミスマッチの対策に関して伺う。				
2	空き家対策に関して 人口の都市部への一極集中が進み、本県の人口流出数は本年2万人を超える。本市は人口が増加している珍しい市だが、郊外では人口流出による空き家の増加が見える。そこで本市の取り組みを問う。 (1) 本市の空き家数に関して伺う。またその対応は。 (2) 空き家バンクをつくり、市・県のホームページや民間サイトでPRできないか。				
3	若年層の政治及びまちづくりへの関心不足に関して 近年いわゆる政治に無関心な若者が多く、本市の選挙の世代別の投票率を見ても明らかである。これは、まちづくりへの関心が低い事もひとつの理由である。若い人材のまちづくり参画がない事に将来への不安を感じるが、そこで改めて以下を問う。 (1) 若者の政治離れに関して市の見解と対応策は。 (2) これからを生きる若者の意見は本市の今後のまちづくりを進める上で吸い上げる必要があると考えるが見解は。 (3) 静岡こども議会やNPO法人ドットジェイピーが主催する未来国会を参考に、学生に政治に興味を持たせ、まちづくりについて考える企画ができないか。				

質問順序	4	議席番号	3	質問者	大石 重樹
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	<p>公共施設地内の民有地及び市道や市有地の整理について</p> <p>公共用地には、様々な理由で借地となっていたり、未登記となっている土地があると思うが、時代と共に生活基盤や環境も変化し、土地所有者の考え方も変わっている。このような土地については、これまでの経緯などを把握している世代がいるうちに整理すべきであると考えがどうか。</p> <p>(1) 公共施設用地内における民有地の状況について</p> <p>ア 公共施設用地内においては、民有地を借地し利用している箇所もあると思われるが、現在、把握しているものはどの程度あるか。</p> <p>イ 本来ならば用地を取得すべきであるのにそれが出来ずに、公共施設地内に残された民間の土地を、市が取得できない理由は、どのようなことに起因しているのか。</p> <p>(2) 道路内における民有地の状況について</p> <p>ア 既に道路として供用されているものの、所有権移転されていない土地は把握しているか。そのような状況となっている主な理由は何か。</p> <p>イ 市へ所有権移転されていない公共用地の整理に向けて、その手順や時期・期間などについて、これまで検討したことはあるか。</p> <p>(3) 地番のない道路や水路の状況と未利用の市有地の取り扱いについて</p> <p>ア 市内には、いわゆる赤道や青線と呼ばれる地番のない道路や水路はあるか。また、それらのデータは整理されているか。</p> <p>イ 現在は未利用であるが、市の事業計画の中で、今後、こうした土地の活用を検討している場所はあるか。また、それはどこか。</p>				
2	<p>歴史文化館と近藤記念館の利活用について</p> <p>教育委員会の本庁舎への移転に伴い、移転後の浅羽支所の利活用について、浅羽地区地域審議会においても様々な意見交換や配置検討がなされたが、市は支所2・3階に歴史文化館の設置を決めた。平成23年の開館から丸3年を経たが、その利用状況について伺う。また、合併以後、平成22年に待望のメロープラザをはじめ、浅羽記念公園並びに近藤記念館がオープンしたが、近藤記念館を充実する意向について伺う。</p> <p>(1) 歴史文化館の利用状況について</p> <p>ア 当初予定した利用目標に対し、実際の利用実績はどうか。</p> <p>イ 利活用の促進に向けて、今までどのような施策を講じてきたか。</p> <p>ウ 更なる利活用の促進に向けたプランはあるか。</p> <p>エ 歴史文化館を設置して、どのような意義や効果があったのか。</p> <p>(2) 近藤記念館の充実について</p> <p>ア 郷土の偉人・浅羽佐喜太郎氏とベトナム独立運動指導者のファン・ボイ・チャウ氏を称えるとともに、市民が両氏や両国の歴史を学ぶ場として、また、ワンコイン・スクール活動や地元経済界なども関連する交流の場として、「袋井市は日越友好・日本一のまち」を目指して、市民をはじめベトナムの方々にも誇れるような、常設の展示室を近藤記念館に設置すべきであると思うがどうか。</p>				

質問順序	4	議席番号	3	質問者	大石 重樹
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
3	<p>普通交付税の支所に要する経費の算定について</p> <p>総務省は、平成の大合併を経て誕生した自治体を支援するため、地方交付税の特例措置期間が終了する自治体に対し、激変緩和を目的として新たな交付税の算定方法の段階的導入を決めた。2014年度は、旧市町村の役場が合併後は支所として、住民サービスやコミュニティの維持向上、地域振興や活性化また災害対応等に重要な役割を果たしていることから、まず支所に要する経費を対象として、算定方式を見直し加算されることになったが、その具体的内容について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 浅羽支所を維持するために要している経費はどのくらいか。 (2) 新たな算定方法で算出した浅羽支所に要する経費の算定額とその内訳について伺う。 (3) この加算分は、いつ袋井市へ交付されたか。 (4) 新算定による交付税の交付は何年まで続くのか。 (5) この加算分については、全額支所経費として使われるのか。また、制約はあるのか。 (6) 支所経費に制約されるのであれば、浅羽支所も築後30年となり、施設や設備の老朽化が進み修繕や改修が必要と思う。この交付税の加算制度があるうちに実施すべきと思うがどうか。 				
4	<p>平成27年度予算編成における取り組みについて</p> <p>平成27年度予算編成方針が10月1日に示され、その取り組みとして、財政課は既存事業の約700事業から約160事業を抽出し、各課は対象となった事業について「廃止を前提として検証、ふるい分け」を行い、得られた財源で「確かな未来の構築に向けた新規事業として10億円を目標に配分したい」としている。その厳しい方針について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 160事業について「廃止を前提として、ふるい分け」を行うとは、その言葉どおり対象となった事業については廃止を前提としていく方針か。 (2) 各課からのフィルタリングに対しての検討結果が出たと思うが、その内容と削減額はいくらか。 (3) フィルタリング結果について、財政課はどのように評価し、予算組みをしていく考えか。 				

質問順序	5	議席番号	1 2	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一問一答>>					
1	生活保護受給者への医療証交付 生活保護制度の運用の改善について伺う。 (1) 市独自で健康保険証と同様な医療証の発行ができないか。 (2) 保護費支給時に支給明細を添付できないか。				
2	小規模企業振興基本法施行への対応 今年6月、国会で小規模企業振興基本法が成立、国とすべての自治体に小規模企業への支援が責務とされた。市の対応を伺う。 (1) この法律をどのように捉えているか。 (2) 市は小規模事業者の実態を把握しているか。また、アンケート調査・実態調査の実施の考えはあるか。 (3) 市は小規模事業者を対象とした施策を実施しているか。その成果はどうか。また今後新たな施策を実施する予定はあるか。 (4) 商工会議所・商工会などとの連携はどうか。				
3	米価下落への対策 今年は米価が大暴落し、稲作農家に深刻な影響が出ている。市の対策について伺う。 (1) 市内農家のコメ価格下落、米直接支払い交付金半減による農家の減収額は市全体でどれほどか。 (2) つなぎ融資等緊急の対策は考えているか。 (3) 生産調整の今後の見通しはどうか。 (4) 飼料用米の生産拡大の問題点はどこにあるか。その支援策は。				
4	教育委員会制度改正への対応 今年6月、教育委員会制度を定める法律が改正され、その改正に合わせて市でも教育委員会に関する条例や規則の改正が必要となる。市の対応について伺う。 (1) 今後の条例改正、組織改正の予定はどうか。 (2) 教育委員会制度の存続の意義をどのように考えているか。 (3) 今回の制度改正をどう捉えているか。 (4) さらに教育委員会の活性化に何が必要と考えているか。 (5) 総合教育会議の開催、大綱の策定の予定はどうか。				
5	道徳の教科化 10月中央教育審議会から道徳を「特別の教科 道徳」として新たに位置づけるとした答申がされた。これにより2018年度から「特別の教科」に位置づけられる見通しだが、教育長の見解を伺う。 (1) 市内各校では、道徳教育でどのような教材を使用し、どのような授業を実施しているか。 (2) これまで市内小中学校で進められている道徳教育についてどのような評価をしているか。				

質問順序	5	議席番号	1 2	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					
	<p>(3) 教育長は今回の「道徳教科化」の答申についてどのように受け止められたか。</p> <p>(4) 市をあげての「徳育の推進」の意義を教育長はどのように捉えているか。</p>				

質問順序	6	議席番号	19	質問者	大庭 通嘉
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	総合健康センターについて 保健予防から医療・福祉・介護まで、切れ目のないサービスに向け総合健康センターが来春開設されるが、当該施設の諸運営方針を伺う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) センターの新たな機能、新たな事業について (2) センターと市役所の人員体制について (3) 病院・急患診療所の評価とセンターの利用者予測について (4) 総合福祉会館機能とアメニティー機能について (5) 耐震に対する見解と施設寿命について (6) イニシャルコスト、ランニングコストと中東遠総合医療センターへの繰出額について (7) 保健センター等、具体的移動と移動に伴う諸費用（経費）について 				
2	水害対策について 台風18号による風水害は例年にない大きな災害となったが、行政における災害把握と今後の対策について伺う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 水害常襲地帯の被害把握と対策について (2) 松橋川の嵩上げ、排水ポンプ見直しについて (3) 彦島・下新池冠水対策について (4) 袋井地区冠水と沖之川・宇刈川対策について (5) 広島を教訓とした土砂災害対策について (6) センサーの増設とモニター設置について (7) 避難所開設における総括について 				
3	地籍調査について 地籍調査の遅れから、幹線道路の改良等に遅滞問題が発生している。本市の地籍調査の今後の進め方を伺う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後の地籍調査計画の考え方について (2) 地籍調査遅滞による公共事業への影響について (3) 津波浸水域の地籍調査予定について 				

質問順序	7	議席番号	15	質問者	大場 正昭
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	<p>人口減少・高齢化社会への対応について</p> <p>地域における就業機会を創出し、人口減少に歯止めをかけるなどといった、わが市の今後の取り組みを伺う。</p> <p>(1) 地域の知恵を競うことになるのでは。</p> <p>ア 今日までのわが市の人口推移と、2025年、2035年の総人口の見通しと高齢化率はどうか。これらの現象をどう捉え、今後のわが市の対応は。</p> <p>イ どの市でも転出が目立つと言われている20歳前後の若年層の転出を防ぐための対策はどうか。雇用の機会の充実が大事であるが、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>ウ 市内はもとより、地域団体、企業、教育機関などと連携して、人口減少などの地域課題を共有し、連携していく考えはどうか。</p> <p>エ 地域社会における高齢化対策として、自治会組織とコミュニティーの存続に向けての取り組みはどうか。</p> <p>(2) 県の「内陸フロンティア」事業への取り組み</p> <p>ア 先日、県の「内陸フロンティア」事業の推進区域が追加指定された。わが市からの指定についてはどうであったか。</p> <p>イ 今春の第1次指定から時間もあつたが、その後の取り組みの経過は。近隣の森町では3件、掛川市では1件追加されたことをどう捉えているか。他市との連携として、磐田市へのスマートインター設置決定に伴う三川地区西山地域等、広域的な取り組みが必要と考えるが、どうか。また、県への要請、要望する考えはどうか。</p> <p>ウ 県は来年度も推進区域を指定し、全県下で内陸部の開発と沿岸部での再生を目指すとのことであるが、わが市の応募はどうか。</p>				
2	<p>自然災害時の住民の避難等について</p> <p>台風18号への対応では、県内各市町とも戸惑いがあったと思う。私自身どこに、いつ避難すればよかったのかなどの戸惑いがあった。今後の具体的な避難方法、時期について、検討してもらいたい。</p> <p>(1) 二つの台風への対応について</p> <p>ア 台風18号の上陸地となり、避難勧告が出された。また、その後、台風19号も来襲した。二つの台風への対応、対策は十分であったか。</p> <p>イ 静岡市などで反省がされている避難勧告などの情報提供について、わが市では、どの様な判断や経過で出され、避難勧告の対象者の内、避難した方の割合は。早めの避難勧告発令への課題や問題はあるか。</p> <p>ウ 土砂崩れや冠水した道路などの交通インフラなどにも、弱い所があったと思う。今後にかかしていくことは何か。</p>				

質問順序	8	議席番号	2	質問者	岡本 幹男
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	<p>袋井市政への若い年齢層の意見反映について</p> <p>袋井市総合計画審議会では、現在2016年度以降10年間の計画策定が話し合われており、その一環として、市当局より第二次総合計画基本構想案が審議会に提出された。これらに関連し、今まで以上に若い年齢層の意見を聞く機会を設けることが必要と考えるが、次の各項目について伺う。</p> <p>(1) 基本構想案中の「日本一健康文化都市」の説明の中で、「この地に暮らすみんなが、郷土に対する“誇り”と“喜び”を感じ、」とあり同感するが、そこに込める思いをこれから生産年齢層の中心となる10歳代から20歳代の人に聞く機会を設けてはどうか。</p> <p>(2) 平成26年9月報告の第二次総合計画策定に係る市民意識調査結果によれば、10年後の袋井市の望ましい姿を、20歳代から40歳代の年齢層は子育て環境の充実と教育環境の充実に求めている。この年齢層のさらに掘り下げた意見を聞く機会を設けてはどうか。</p> <p>(3) 袋井市の人口を維持していくためには、地元への就職やUターン、Iターンによる就業の機会増加が必要であり、この意味で広く高校生、大学生の業種や仕事内容に関する就業への具体的希望を聞く機会を設けてはどうか。</p>				
2	<p>市内道路の整備について</p> <p>市内道路の整備は、日常生活の利便性のためにも重要であり、安全性が確保されたものでなければならない。また、未整備状態の放置は観光資源としての市の景観にも悪影響を及ぼすこととなる。そこで、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 市内各所で、白線表示の消えている箇所が目立つ。予算の制約はあると考えるが、次の主要箇所や交通量の多い箇所は優先的に整備すべきではないか。</p> <p>ア 袋井停車場線の袋井駅から静橋に至る西通りの目抜き通り（県道）</p> <p>イ 浅羽支所の西側の市道浅名篠ヶ谷線</p> <p>ウ 浅羽支所南側の市道北469号線</p> <p>エ 袋井大須賀線の浅名交差点より南東側（県道）</p> <p>オ 松原・太郎助間の東西の市道湊梅山中新田線</p> <p>(2) 太郎助地区より浅羽南小に至る市道南118号線は、集落東側の約100メートルが狭くなっており、拡幅整備の要望が強い。同箇所は、児童・園児の通学・通園路であり、津波対応では住民の浅羽南小屋上への避難路となっていることから整備の緊急性があると考えますが今後の整備方針を伺う。</p> <p>(3) 市道東同笠油山線の梅山東交差点より南の拡幅整備が進行していないとの地域の不満が強い。また、現行の拡幅対応はあくまで国道150号線までのものであり、それ以南の市道湊中新田線に至るまでの拡幅の待望も強い。本市道は緊急時輸送路及び東同笠地区住民の津波時の北への避難路となっており、今後の整備方針について伺う。</p>				
3	<p>外国人児童生徒への教育支援について</p> <p>外国人児童生徒への教育支援は、本人の学校生活や日本社会への適応のために必要であり、また、日本人を含む授業全体のレベルの維持のためにも必要である。し</p>				

質問順序	8	議席番号	2	質問者	岡本 幹男
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
<p>かし、現場では業務に対する人手不足が深刻な事態となっているところから、今後の市の支援策について伺う。</p> <p>(1) 巡回外国人支援員の増員と、常駐外国人支援員の勤務時間延長が、保護者対応や学校文書の翻訳に必要であり、実現できないか。</p> <p>(2) 市教育委員会主催の「TERRA-KOYA」の年度当初からの開催と、今後の継続実施を望む声が強いが、今後の方針はどうか。</p> <p>(3) 地域の人ボランティアによる学校支援を放課後の学習指導など外国人支援に向けられるよう体制づくりができないか。</p>					

質問順序	9	議席番号	1 1	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	人口減少社会に備えたまちづくり 本市産業を支える労働人口の維持が大切とのことから、結婚、妊娠、出産支援、子育て環境の充実、女性が活躍できる環境づくりや、居住環境の充実を図るとともに、市内企業の支援・育成を通じた地域社会の雇用の場を確保し、持続可能な都市づくりに向けた取り組みについて問う。 (1) 人の交流・定住を支援する仕組みづくりについて (2) 地域に人が残る、仕事と暮らしの仕組みづくりについて (3) コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの取り組みについて (4) 経済成長を維持するための、女性・高齢者の就業意欲を高める仕組みや制度づくりについて (5) 安心して子どもを、生み育てられる環境整備に向けた取り組みについて (6) 経済格差に伴う学力差解消に向けた取り組みについて (7) 少子化対策に向けた財源に関する考え方について				
2	小規模企業振興計画の策定について 第186回通常国会において、小規模企業振興基本法が、全会一致で成立。この法律は、これまで地域経済を下支えし、地域コミュニティを維持してきたにもかかわらず、国等の施策の恩恵が十分に届かなかつた小規模企業に光を当てた施策であることから、市の取り組みについて問う。 (1) 小規模企業振興基本法をどう捉えているのか。 (2) 法律の要請に応える市としての具体的対応は。 (3) 市として小規模企業振興基本計画を策定する考えは。				

質問順序	10	議席番号	8	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	市制10周年記念への取り組み 来年度袋井市と旧浅羽町との合併10周年を迎えます。そこでお伺いいたします。 (1) 市制10周年記念事業として「全国メロンサミットinふくろい」の開催が予定されていますが、その他にどのような事業を考えていますかお伺いいたします。 (2) 「ふくろい遠州の花火」来年で20年となります。当市のより一層のPRをしてはいかがでしょうか。 (3) 当市は、お茶とお米とメロンを3大特産品としてあげています。お茶に関しては、是非松下コレクションを当市に記念事業として確保し常時展示できるようにしてお茶の歴史に力を入れPRしてはどうか。 (4) 旧袋井市では市の花「ぼたん」市の木「まきの木」でしたが、新市となり、「コスモス」と「キンモクセイ」にと応募で決まりました。 決め方にも賛否あり市民の不満の声が聞かれます。 この10年を機に市民の声を再度伺ってはいかがでしょうか。				
2	食育の一環として 平成25年度新学校給食センターが開設され、それとともに強化磁器食器を取り入れたがその後どうであったかを問う。 (1) 食器がかなり重くなったが児童が配膳するにあたってどうであったか。 (2) 食器が変わったことで食欲に変化が見られたか。 (3) 食器が変わったことでの破損状況はどうか。また、けがなどなかったか。 (4) 今後袋井全ての学校でも導入するのか。				
3	ふるさと納税 返礼品を拡充したことで、浜松市はふるさと納税の寄附額が15倍となり、西伊豆町では、25倍の1億円突破となりました。そこで伺います。 (1) 当市は返礼品の拡充等を考えているか。 (2) 昨年と比較して金額に変化はあったか。 (3) 目標金額を決め寄附額を増やす計画はありますか。				
4	低所得者対策 アベノミクスの下で、日本経済の好転に向けて、様々な経済対策が打ち出されていますが、低所得者に利用できるように指導しているのかを問う。 (1) 経済的に困窮する人の出産を国や自治体が負担する「入院助産制度」を当市はどのように対象者に指導していますか。 (2) 消費税増税に伴う臨時給付金の支給が対象世帯に対してどのくらい利用されたか、未申請者に対して指導していますかお伺いします。				